

令和 5 年度決算に係る

定期監査
資料
決算審査

令和 6 年 7 月

危機管理部 消防防災課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 勧告事項	
	(2) 指摘事項	
	(3) 監査意見	
	(4) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	2 頁
3	職員の定員、現員調べ	2 頁
4	役付職員の調べ	2 頁
5	主な事業に関する調べ	3 頁
6	決算資料	8 頁
7	事業別実施状況調べ	9 頁
8	予備費の充用調べ	12 頁
9	現金の取扱状況	12 頁
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	12 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	14 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	14 頁
13	職員駐車場の管理状況調べ	14 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	14 頁
15	備品の処分状況調べ	14 頁
16	貸付金等状況調べ	14 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	14 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 勧告事項 該当なし

(2) 指摘事項

指 摘 事 項						措置状況等																																		
<p>危険物取扱者免状及び消防設備士免状に係る業務委託契約外3件について、見積書の受理後に予定価格調書を作成していた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務名</th> <th>契約方法 相手方</th> <th>予定価格</th> <th>見積書 提出期限</th> <th>見積書 受理日</th> <th>予定価格 調書作成日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">危険物取扱者免状及び消防設備士免状に係る業務委託</td> <td>随意契約 (1者)</td> <td rowspan="2">総支出予定額 1,987,843円 (単価契約)</td> <td rowspan="2">R4.3.10</td> <td rowspan="2">R4.3.7</td> <td rowspan="2">R4.3.10</td> </tr> <tr> <td>(一財)AR</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">危険物取扱者保安講習の実施に係る業務委託</td> <td>随意契約 (1者)</td> <td rowspan="2">4,471円/人 (単価契約) ※総支出予定額 3,183,780円</td> <td rowspan="2">R4.3.10</td> <td rowspan="2">R4.3.7</td> <td rowspan="2">R4.3.10</td> </tr> <tr> <td>AS連合会</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">消防設備士講習の実施に係る業務委託</td> <td>随意契約 (1者)</td> <td rowspan="2">6,569円/人 (単価契約) ※総支出予定額 2,003,606円</td> <td rowspan="2">R4.3.10</td> <td rowspan="2">R4.3.7</td> <td rowspan="2">R4.3.10</td> </tr> <tr> <td>(一財)AT</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第一種電気工事士免状及び第二種電気工事士免状に係る業務委託</td> <td>随意契約 (1者)</td> <td rowspan="2">総支出予定額 2,337,398円 (単価契約)</td> <td rowspan="2">R4.3.11</td> <td rowspan="2">R4.3.7</td> <td rowspan="2">R4.3.10</td> </tr> <tr> <td>AU組合</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・発生の要因：担当者や上司の関係規程等への認識不足等 ・指摘の考え方：予定価格の未決定（予定価格100万円以上） 						業務名	契約方法 相手方	予定価格	見積書 提出期限	見積書 受理日	予定価格 調書作成日	危険物取扱者免状及び消防設備士免状に係る業務委託	随意契約 (1者)	総支出予定額 1,987,843円 (単価契約)	R4.3.10	R4.3.7	R4.3.10	(一財)AR	危険物取扱者保安講習の実施に係る業務委託	随意契約 (1者)	4,471円/人 (単価契約) ※総支出予定額 3,183,780円	R4.3.10	R4.3.7	R4.3.10	AS連合会	消防設備士講習の実施に係る業務委託	随意契約 (1者)	6,569円/人 (単価契約) ※総支出予定額 2,003,606円	R4.3.10	R4.3.7	R4.3.10	(一財)AT	第一種電気工事士免状及び第二種電気工事士免状に係る業務委託	随意契約 (1者)	総支出予定額 2,337,398円 (単価契約)	R4.3.11	R4.3.7	R4.3.10	AU組合	<p>所属長は、発注何決裁後、開札日までに予定価格調書を作成することを徹底することとした。</p> <p>また、今回の指摘内容を所属内に周知するとともに、所属長への認識徹底を行った。</p>
業務名	契約方法 相手方	予定価格	見積書 提出期限	見積書 受理日	予定価格 調書作成日																																			
危険物取扱者免状及び消防設備士免状に係る業務委託	随意契約 (1者)	総支出予定額 1,987,843円 (単価契約)	R4.3.10	R4.3.7	R4.3.10																																			
	(一財)AR																																							
危険物取扱者保安講習の実施に係る業務委託	随意契約 (1者)	4,471円/人 (単価契約) ※総支出予定額 3,183,780円	R4.3.10	R4.3.7	R4.3.10																																			
	AS連合会																																							
消防設備士講習の実施に係る業務委託	随意契約 (1者)	6,569円/人 (単価契約) ※総支出予定額 2,003,606円	R4.3.10	R4.3.7	R4.3.10																																			
	(一財)AT																																							
第一種電気工事士免状及び第二種電気工事士免状に係る業務委託	随意契約 (1者)	総支出予定額 2,337,398円 (単価契約)	R4.3.11	R4.3.7	R4.3.10																																			
	AU組合																																							
<p>とっとり災害記録録承ポータル鳥取大地震コンテンツ作業業務委託について、予定価格調書を決裁権者でない者が作成していた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概要：自署又は押印のない予定価格調書をパソコンで作成し、✕を記入した封筒で封書にしていた。決裁権者（所属長）が作成したものが判断できなかったため誰が作成したのか確認したところ、担当者が作成したとの回答があったもの。 ※なお、予定価格調書については、R3年度以降は作成者の押印は省略できることとされている。また、封緘は押印によることとはされていない。 ・契約方法：随意契約（1者） ・契約の相手：（株）AX ・見積額：1,023,000円 ・予定価格：1,023,000円 ・契約額：1,023,000円 ・発生の要因：担当者や上司の関係規程等への認識不足 ・指摘の考え方：予定価格調書の作成が著しく不適正 						<p>所属長は、担当者が作成した調書様式に金額を自署するか、所属長自身がパソコンで金額入りのものを作成することを徹底することとした。</p> <p>また、今回の指摘内容を所属内に周知するとともに、所属長への認識徹底を行った。</p>																																		
<p>消防団の魅力発信動画制作業務委託契約について、予定価格調書を封書にしていなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概要：予定価格調書を作成していたが封書にしていなかった。また予定価格調書用の封筒も作成していなかった。 ・契約方法：随意契約（公募型プロポーザル（6者参加）最優秀提案者） ・契約の相手：（株）AX ・見積金額：1,897,500円 ・予定価格：1,897,500円 ・契約金額：1,897,500円 ・発生の要因：担当者や上司の関係規程等への認識不足等 ・指摘の考え方：入札等に係る事務が著しく不適正 						<p>所属長は、予定価格調書を記入したら、自身で封筒に封入することを徹底することとした。</p> <p>また、今回の指摘内容を所属内に周知するとともに、所属長への認識徹底を行った。</p>																																		

(3) 監査意見 該当なし

(4) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	6.4.1 現 在	5.8.1 現 在							
定 員	9	9					9	9	
現 員	(1) 9	(1) 9	()	()	()	()	(1) 9	(1) 9	うち1名は中部消防局からの派遣
過不足(△)	0	0					0	0	
臨 時 的 任 用 職 員	0	0					0	0	
会 計 年 度 任 用 職 員	3	3					3	3	高圧ガス保安指導員1名、 一般事務2名

4 役付職員の調べ

(令和6年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
課 長	黒見 恵子	1	3	
課長補佐	(兼) 大田 勝範	2	3	消防防災航空センター課長補佐
課長補佐	岩田 慎吾	2	3	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳						
		国庫支出金	起債	その他	一般財源			
支え愛マップ作成推進事業	3,647				3,647			
将来ビジョン	3 守る 豊かな恵み・生活を守り、次代につなぐ (6) 災害に強い県土の形成が進み、防災・危機管理対策が向上							
令和新时代創生戦略	大項目：2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取+住む 中項目：(3) 支え愛 小項目：④鳥取ならではの「防災文化づくり」 SDGsゴール：13 気候変動に具体的な対策を							
政策項目	災害支援物資配送体制や支え愛マップ・福祉避難所・Net119等を整備							
1 事業の目的、概要								
平成24年度から取り組んでいる支え愛マップづくりの普及を通じて、避難行動要支援者（高齢者、障がい者、妊婦など）に必要な支援を行う体制を整備し、災害に強い地域づくりを推進する。								
◇支え愛マップづくり 地域住民が主体となって取り組む、避難行動要支援者に対する避難支援の仕組みづくり								
2 事業の内容、実施の状況								
(1) 補助事業								
地域住民が自主的に取り組む支え愛マップづくり（促進事業）、支え愛マップの更新や避難訓練、見守り活動（ステップアップ事業）、住民交流等に対し、支援を行った。								
	細事業名	マップづくり	ステップアップ	住民組織交流	専門家派遣			
	取組地区・人数	20地区	17地区	4地区	0地区0人			
(2) 委託事業								
支え愛マップづくりの推進役の育成研修、住民のマップづくりへの機運を高めるための地域学習会を鳥取県社会福祉協議会に委託して実施した。								
ア インストラクター養成研修 2回89人（基礎47人、防災42人）、								
イ 啓発研修（地域学習会） 2市4地区、115人参加								
3 事業成果（改善状況）・課題等								
(1) 成果								
令和5年度に補助制度を活用して、支え愛マップづくりに取り組んだ地区は20地区であったが、独自に支え愛マップづくりに取り組んだ地区が15地区あり、独居の高齢者や障がい者など、災害時に支援を要する者への避難支援の仕組みづくりが着実に進んでいる。								
また、第2期総合戦略におけるKPI「支え愛マップづくり取組自治会数」では、令和6年度末までに800地区を目標としていたが、令和2年度には目標を達成し、令和5年度末時点において976地区となったところである。								
<支え愛マップの作成状況>								
	年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
	単年（地区）	37	177	97	53	51	43	35
	累計（地区）	520	697	794	847	898	941	976
	作成率（%）	17.9	24.0	27.3	29.2	30.9	32.4	33.6
(2) 課題								
集合住宅が多い都市部では、地域の結びつきが少なく取組み自体が難しいこと、農村部では支え愛マップづくりの必要性は理解されるものの、急速な高齢化によりリーダーや支援できる住民が少なくなっており、年々、取組みが難しくなっている。								
今後も日頃から要支援者の見守りなどを行っている民生委員に協力していただくほか、増えてきた地域の防災士に県社協が実施するインストラクター養成研修等への受講を呼びかけ、地域における支え愛マップづくりへの参加促進を図り、地域の見守り活動や支え愛活動につなげていく。								

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
鳥取県防災・危機管理対策交付金事業	64,956				64,956
将来ビジョン	3 守る 豊かな恵み・生活を守り、次代につなぐ (6) 災害に強い県土の形成が進み、防災・危機管理対策が向上				
令和新時代創生戦略	大項目：2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取+住む 中項目：(3) 支え愛 小項目：④鳥取ならではの「防災文化づくり」 SDGsゴール：13 気候変動に具体的な対策を				
政策項目	-				
<p>1 事業の目的、概要 鳥取県中部地震の教訓等を踏まえ、自助・共助を担う住民等による自主防災活動や市町村による防災・減災対策を促進するため、市町村が行う防災及び危機管理に関する事業に対して、鳥取県防災・危機管理対策交付金により支援を行う。</p> <p>2 事業の内容、実施の状況 次の対象事業費の1/2の合計額を上限に、鳥取県防災・危機管理対策交付金を交付した。 (1) 特別枠：23,455,625円 鳥取県中部地震の教訓等を踏まえた優れた取組であると認めた事業 【具体的取組】防災ラジオ整備事業、防災士養成事業、防災行政無線不感地帯対策事業、消防・防災フェア開催事業、防災・災害対応ドローン整備事業、防災専門員配置事業等 (2) 事業割等：41,500,000円 ○消防団を強化する事業（消防団員数に応じて按分） 【具体的取組】消防団安全装備資機材整備事業、消防施設維持管理、消防団員訓練研修費等 ○自主防災組織を強化する事業（自主防災組織が活動範囲とする世帯数で按分） 【具体的取組】自主防災組織育成補助金、防災士資格取得事業、防災マップ作成事業等 ○住民が主体となった防災体制の構築を推進する事業（19市町村で按分） 【具体的取組】防災訓練事業、防災行政無線整備事業、備蓄物品整備事業等 ○市町村ごとの配分については、上記事業費に調整枠を加算</p> <p>3 事業成果（改善状況）・課題等 (1) 成果 この交付金により各市町村がその市町村の優先する課題に取り組むことができ、地域の実情を踏まえた防災体制構築の取組が促進された。 具体的な取組としては、住民参加型の地区防災マップの作成、防災訓練の実施、地域防災指導員の養成、女性消防団員の活動推進、ハザードマップの更新、災害用ドローン整備、住民の防災活動資機材の整備（小型除雪機、避難所Wi-Fi、防災活動用ラジオ、備蓄物資）等の事業が実施されている。 (2) 課題 令和5年8月に発生した台風7号による被害や令和6年1月の能登半島地震などの近年に発生した災害の教訓を踏まえた取組が県内において一層進むよう、今後も市町村に本交付金対象事業の積極的な実施を働きかけていく必要がある。</p>					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳						
		国庫支出金	起債	その他	一般財源			
地域防災リーダー養成・連携促進事業	3,773			3,486	287			
将来ビジョン	3 守る 豊かな恵み・生活を守り、次代につなぐ (6) 災害に強い県土の形成が進み、防災・危機管理対策が向上							
令和新時代創生戦略	大項目：2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取+住む 中項目：(3) 支え愛 小項目：④鳥取ならではの「防災文化づくり」 SDGsゴール：13 気候変動に具体的な対策を							
政策項目	-							
1 事業の目的、概要								
平成28年10月に発生した鳥取県中部地震では、住民相互の安否確認や避難支援といった住民主体の防災活動（共助）が、地域の防災リーダー主導のもとで行われ、減災につながった。これにより、地域社会における共助の重要性が再認識されており、平成29年度以降、地域防災リーダーの担い手となりうる防災士の養成や地域防災リーダーのスキルアップに取り組んでいる。								
2 事業の内容、実施の状況								
(1) 防災士養成研修								
日程・場所	東部会場：令和5年10月7日(土)、8日(日) とりぎん文化会館 中部会場：令和5年10月21日(土)、22日(日) 鳥取看護大学・鳥取短期大学 西部会場：令和5年11月4日(土)、5日(日) 米子市文化ホール							
実施内容	2023年度防災士教本の25項目のうち、11項目を講義形式（事前に履修確認レポート提出）により実施。2日目の講義終了後、防災士資格取得試験を実施。							
研修費用	13,500円（内訳：受講料6,500円、防災士教本4,000円、試験受験料3,000円）							
受験者数	受験者177名（東部50名(再試2名)、中部54名、西部73名(再試6名)）							
合格者数	合格者146名（東部42名(再試1名)、中部46名、西部58名(再試3名)）							
防災士認証登録者数	163名（東部38名、中部44名、西部53名、試験免除（警察官、消防吏員等）14名、過年度合格者14名）							
(2) 地域防災リーダースキルアップ研修								
日程・場所 参加者数	令和5年7月15日(土) 鳥取県立福祉人材研修センター 参加者数：80名							
主な対象者	自治会・自主防災会員、消防団員、防災士など地域における防災活動の担い手となる方及び防災に関心のある学生等							
実施内容	講演「避難行動要支援者への支援」、「震災直後の人間心理と行動」 演習「避難所運営ゲーム（鳥取県版HUG）」 取組紹介「救助資機材取扱訓練」、「支え愛マップづくりの推進」							
(3) 県及び市町村における防災士ネットワーク・連絡会の構築								
県内の防災士に防災士ネットワーク・連絡会への参加を呼びかけ、300名が登録(R6.3月末)された。								
3 事業成果（改善状況）・課題等								
(1) 成果								
○防災士養成研修								
これまで、県外でしか受講できなかった防災士養成研修を、平成29年度より本県主催により県内開催としたことで鳥取県在住の防災士登録者数が年々着実に増加しており、第2期総合戦略に掲げた令和6年度末1,800名養成の目標は達成し、地域防災力の強化に繋がっている。								
＜県内防災士登録者数＞ (単位：人)								
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
人数	454	697	899	1,096	1,283	1,467	1,631	1,838
うち女性	29	55	81	120	146	172	214	282
○地域防災リーダースキルアップ研修								
自治会・自主防災組織の代表、防災士等の地域防災リーダーの知識向上等に繋がった。								
(2) 課題								
県内防災士数は順調に増加しているものの、防災士としての活動の場が少ないことが課題である。今後は、県や各市町村ごとの防災士のネットワークを活用して、地域防災リーダースキルアップ研修や地域の避難訓練等の情報を提供し、地域の防災活動への参加を促していく。								

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
防災活動推進事業	8,926	580		200	8,146
将来ビジョン	3 守る 豊かな恵み・生活を守り、次代につなぐ (6) 災害に強い県土の形成が進み、防災・危機管理対策が向上				
令和新時代創生戦略	大項目：2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取+住む 中項目：(3) 支え愛 小項目：④鳥取ならではの「防災文化づくり」 SDGsゴール：13 気候変動に具体的な対策を				
政策項目	-				
1 事業の目的、概要 防災活動に携わる団体や個人に加え、女性や若者をはじめとした人材の地域防災活動への参加促進等を図ることにより、県民一人一人による自助及び自主防災組織等による共助の取組を推進し、県民と共に地域の安全・安心を確保する。					
2 事業の内容、実施の状況					
(1) 住民主体の防災体制づくり事業 自助・共助による地域での助け合い活動を普及する日野ボランティア・ネットワークに委託し、市町村や地域の自治会等に出向き、講演や防災体制構築のサポートをする活動の支援を行った。					
(2) 県民と共に守る防災活動実践事業					
ア 子ども向け防災啓発イベント開催支援事業 民間組織等が自主防災組織等と連携して実施する子ども向け防災啓発イベントを支援した。 ・支援実績：3イベント（県が会場使用料の一部を負担）					
イ 鳥取県自主防災活動アドバイザー派遣 地域、学校の防災研修会等にアドバイザーを派遣し、講演、防災訓練等を実施した。 ・派遣実績：37件（40名）					
ウ 鳥取県自主防災組織等知事表彰 他の模範となる自主防災活動を行った自主防災組織や個人等を以下のとおり表彰した。					
面影地区自主防災会連絡協議会（鳥取市）、今津自主防災会（米子市）、東鴨新町自治公民館消防部（倉吉市）、南さいはく地域振興協議会（南部町）、菅沢自治会（日南町）					
エ 鳥取県地域防災推進大会					
日程・場所 令和5年11月19日（日）国際ファミリープラザファミリーホール（米子市）					
主な対象者 一般県民（主に自主防災組織構成員、消防団員、自治体職員等）参加者数：31名					
実施内容 事例発表：身近な自主防災組織の活動について（発表者：東西町地域振興協議会） 講演：地域防災の向上への取組について（講師：鳥取大学工学部 特任教授） 講演：最近の大雪災害とその対応（講師：防災科学技術研究所雪氷防災研究センター 研究員）					
(3) 防災知識普及啓発事業					
ア 周年行事開催事業					
題目 鳥取県西部地震から23年フォーラム					
日程・場所 令和5年10月1日（日）日野町山村開発センター大集会室 参加者数：約40名					
実施内容 全体会：「改めて、被災後の暮らし再建・地域づくりを考える」 分科会：「地震の経験も踏まえながら現状と問題提起」※グループワーク 全体会：分科会を踏まえ、「何を目指していくのか？」話し合う。					
イ 鳥取地震80年を契機とした啓発事業 県内地震の被災状況等の伝承を行うと共に、県民の防災意識向上や減災意識の醸成を図る契機とするため、鳥取大学、鳥取地方気象台及び公文書館の協力のもと、「とっとり災害記録伝承ポータル」の動画上映と併せて地震関係のパネル巡回展を実施した。					
日 程					
会 場					
令和5年9月21日(木)～25日(月) イオンモール日吉津 西館1階メロディコート					
令和5年9月27日(水)～10月1日(日) カインズ鳥取 サービスカウンター横スペース					
令和5年10月3日(火)～9日(月) 倉吉パープルタウン 1階北側催事場					
ウ とっとり災害記録伝承ポータル運営経費 鳥取地震の発生から80年のタイミングに合わせて防災意識啓発の機運を盛り上げるとともに、特に若い世代向けに一層の普及啓発を図るために、3か月間YouTube広告を放映した。					
3 事業成果（改善状況）・課題等					
(1) 成果 様々な活動を通して、地域の安全・安心の確保に資する自助、共助の取組推進を図ることができた。					
(2) 課題 より多くの人材の地域防災活動への参加を促進するにあたり、様々な部門等と連携し、多角的なアプローチで事業を進めていく必要がある。					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳						
		国庫支出金	起債	その他	一般財源			
消防団支援・連絡調整事業	14,330	2,039			12,291			
将来ビジョン	3 守る 豊かな恵み・生活を守り、次代につなぐ (6) 災害に強い県土の形成が進み、防災・危機管理対策が向上							
令和新時代創生戦略	大項目：2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取+住む 中項目：(3) 支え愛 小項目：④鳥取ならではの「防災文化づくり」 SDGsゴール：13 気候変動に具体的な対策を							
政策項目	-							
1 事業の目的、概要								
<p>消防団は地域防災力の中核を担う組織として求められる役割が多様化しているが、団員数の減少や高齢化が進行する中、消防団の機能を維持していくため、多様な人材が消防団に加入できるよう、消防団活動と仕事や家庭生活両立のための施策を展開する。</p> <p>また、消防組織法に基づき、市町村の消防業務が円滑に行われるよう連絡調整、助言・指導、調査等を行う。</p>								
2 事業の内容、実施の状況								
(1) 消防団員の確保								
ア 消防団の魅力向上事業								
消防団加入促進を図るため、市町村や消防局の協力も得て、消防団の概要や現役団員のインタビューを掲載したリーフレットを作成して、県内市町村や関係機関に配布した。								
イ 大学生等を対象とした消防団体験事業								
県内の学生防災サークル「ToCoToN FAST」(鳥取看護大・鳥取短大)、「鳥大防災Lab.」(鳥取大学)、「mu-TUES」(公立鳥取環境大学)の活動の支援を行った。								
また、「ToCoToN FAST」や米子工業高等専門学校と地元消防団との交流により、各学生1名ずつが地元消防団に加入した。								
ウ 少年消防クラブ育成事業(県内の少年消防クラブ数：8クラブ)								
既存クラブへの活動支援を行ったほか、指導者交流会(東京)へのクラブ指導者派遣を行った。								
(2) 消防関係表彰の実施								
消防に関して特に功労が顕著と認められる者等について、以下のとおり表彰を行った。								
<ul style="list-style-type: none"> ・表彰旗：智頭町消防団、・竿頭綬：日吉津村消防団、・功労章：52名、・功績章：90名 ・緊急時対応表彰：鳥取市消防団佐治地区団、三朝町消防団、江府町消防団 ・協力事業所表彰：有限会社三朝石油、内外精機工業株式会社、株式会社新藤 								
(3) 鳥取県消防ポンプ操法大会の実施								
日程・場所	令和5年7月2日(日) 鳥取県消防学校 屋外訓練場							
出場分団	ポンプ車操法の部：12隊、小型ポンプ操法の部：12隊 軽可搬ポンプ操法披露の部：北栄町女性消防隊							
(4) 鳥取県消防協会補助金、各種負担金								
各団体が県と協力して行う事業等に対して補助金等を交付した。								
鳥取県消防協会補助金	県と協力して消防活動の振興を図ることを支援(1,850千円)							
救急振興財団負担金	都道府県共同で事業運営費等を負担(4,600千円)							
緊急消防援助隊合同訓練負担金	徳島県で開催された中・四国ブロックの訓練経費を負担(600千円)							
(5) 鳥取県救急搬送高度化推進協議会及び3地区メディカルコントロール協議会								
鳥取県救急搬送高度化推進協議会を開催し、「傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準」及び「鳥取県救急活動プロトコル」の一部改正を行ったほか、各地区の医師及び各消防局の救急担当者								
と専門委員会を開催し、県内の救急医療体制について協議を行った。								
(6) 統計業務								
鳥取県消防防災年報の作成などを行った。								
3 事業成果(改善状況)・課題等								
(1) 成果								
・「鳥大防災Lab.」との連携により完成した、避難所運営を模擬体験できる「鳥取県版避難所運営ゲーム(HUG)」が各種研修会等で利活用され、防災活動の一助となっている。								
(2) 課題								
・地域防災力の中核となる消防団の団員数減少が続いていることから、事業所に対する消防団活動への理解を求める働きかけや将来的な団員確保に向けた取組など、団員加入促進を強化する必要がある。								
【参考】消防団員数の推移(毎年4月1日時点の値)								
年度	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
消防団員数	5,081	4,979	4,905	4,865	4,837	4,732	4,671	4,383
うち女性団員数	172	174	170	162	153	158	151	140
・少年消防クラブ育成事業について、地域により少年消防クラブの取組に温度差があることから、当該事業の成果等を周知・PRすることで未結成自治体等に対する結成支援に取り組んでいく。								

6 決算資料

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額			調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額					
歳 入	行政財産使用料	275,000	0	0	275,000	294,754	294,754	0	0
	総務手数料	9,771,000	0	0	9,771,000	7,757,900	7,757,900	0	0
	商工手数料	8,608,000	0	0	8,608,000	8,643,000	8,643,000	0	0
	総務費国庫負担金	0	0	0	0	121,831	121,831	0	0
	総務費国庫補助金	525,000	0	0	525,000	525,000	525,000	0	0
	総務費委託金	5,000,000	△1,000,000	0	4,000,000	2,618,451	2,618,451	0	0
	物品売払収入	371,000		0	371,000	1,290,080	1,290,080	0	0
	繰越金	0	0	(3,528,000) 3,528,000	(3,528,000) 3,528,000	(3,528,000) 3,528,000	(3,528,000) 3,528,000	0	0
	雑入	11,137,000	0	0	11,137,000	10,227,696	10,227,696	0	0
	総務債	44,000,000	△6,000,000	(30,000,000) 30,000,000	(30,000,000) 68,000,000	(30,000,000) 68,000,000	(30,000,000) 68,000,000	0	0
	合 計	79,687,000	△7,000,000	(33,528,000) 33,528,000	(33,528,000) 106,215,000	(33,528,000) 103,006,712	(33,528,000) 103,006,712	0	0

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額				支出済額 （決算額） B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 （不用額） A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支出及び 流用増減		計 A	本 庁			
歳 出	一般管理費	0	0	0	49,031,920	49,031,920	49,031,920	0	49,031,920	0	0
	防災総務費	89,624,000	4,210,000	0	3,250,000	97,084,000	85,394,396	82,469,543	2,924,853	0	11,689,604
	消防連絡調整費	377,977,000	△1,000,000	0	△750,000	376,227,000	373,181,640	23,053,132	350,128,508	0	3,045,360
	消防学校費	90,885,000	△6,634,000	(33,528,000) 33,528,000	0	(33,528,000) 117,779,000	(32,202,000) 113,078,946	0	(32,202,000) 113,078,946	0	(1,326,000) 4,700,054
	銃砲火薬方 ス等取締費	5,526,000	0	0	0	5,526,000	4,588,876	4,588,876	0	0	937,124
	合 計	564,012,000	△3,424,000	(33,528,000) 33,528,000	51,531,920	(33,528,000) 644,321,920	(32,202,000) 625,275,778	110,111,551	(32,202,000) 515,164,227	0	(1,326,000) 20,372,142

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支出及び 流用増減	計 A					
(一般管理費)										
赴任旅費	0	0	0	92,800	92,800	92,800	0	0	100%	・消防学校 1 名
消防防災ヘリコ プター運航費	0	0	0	48,939,120	48,939,120	48,939,120	0	0	100%	所管替配当分 ・消防連絡調整費参照
目 計	0	0	0	49,031,920	49,031,920	49,031,920	0	0	100%	
(防災総務費)										
(主) 支え愛マッ プ作成推進事業	7,829,000	0	0	0	7,829,000	3,646,625	0	4,182,375	47%	・主な事業に関する調べの とおり ・不用理由(3割): 取り組みに 手を挙げる地域が少なく、 事業の実施箇所数が少な かったため。
(主) 鳥取県防 災・危機管理対 策交付金事業	68,500,000	0	0	△2,000,000	66,500,000	64,955,625	0	1,544,375	98%	・主な事業に関する調べの とおり
(主) 地域防災 リーダー養成・ 連携促進事業	4,774,000	0	0	△463,532	4,310,468	3,773,251	0	537,217	88%	・主な事業に関する調べの とおり
(主) 防災活動推 進事業	8,521,000	0	0	3,213,532	11,734,532	8,926,470	0	2,808,062	76%	・主な事業に関する調べの とおり
大雪支え愛活動 推進事業	0	3,000,000	0	0	3,000,000	1,118,000	0	1,882,000	37%	・大雪発生時又は発生に備 えた支え愛活動に資する 取組に対して市町村を通 じて支援した。 (実績) 米子市 4 地区、 智頭町 3 地区 ・不用理由(3割): 制度創設以 後、車両の立ち往生が発生 するような大雪もなかった ため。

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
防災士等を中心 とした地域防災 活性化事業	0	1,210,000	0	0	1,210,000	474,425	0	735,575	39%	・市町村が設置した防災士 連絡会等と地域の自主防 災組織等が連携して実施 する先駆的な自主防災活 動に対して市町村を通じ て支援した。 (実績)米子市11地区 ・不用理由(3割):R5年度末時 点で市町村の防災士連絡 会等の設立が4市町村に 留まっているため。
目 計	89,624,000	4,210,000	0	3,250,000	97,084,000	85,394,396	0	11,689,604	88%	
(消防連絡調整費)										
(主)消防団支援 ・連絡調整事業	16,372,000	△1,000,000	0	20,000	15,392,000	14,329,547	0	1,062,453	93%	・主な事業に関する調べの とおり
令和5年度全国 少年消防クラブ交流大会開催事業	1,000,000	0	0	△750,000	250,000	250,000	0	0	100%	・R5.9.16~17に全国から37 クラブ254名の少年消防ク ラブ員が米子市に集い、 オリエンテーションや合 同訓練等を通じて親交を 深めるとともに消防団等 から災害への備え等を学 んだ。
応急手当普及推 進事業	1,050,000	0	0	△20,000	1,030,000	755,925	0	274,075	73%	・自動体外式除細動器(AED) を用いた心肺蘇生法によ る応急手当の普及活動を 行った。
消防規制費	9,231,000	0	0	0	9,231,000	7,717,660	0	1,513,340	84%	・消防法に基づき、危険物 取扱者及び消防設備士に 対して免状交付を行うと ともに、講習等により危 険物安全意識の啓発を 行った。

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
消防防災ヘリコ プター運航費 ※以下は再掲	350,324,000	0	0	0	350,324,000	350,128,508	0	195,492	100%	・消防防災航空センター 執行分 ※消防防災ヘリコプター耐 空検査において判明した修 繕費用として所管替え配当 により執行したものの。
一般管理費分	0	0	0	48,939,120	48,939,120	48,939,120	0	0	-	
防災総務費分	0	0	0	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	0	-	
合計	350,324,000	0	0	51,439,120	401,763,120	401,567,628	0	195,492	-	
目 計	377,977,000	△1,000,000	0	△750,000	376,227,000	373,181,640	0	3,045,360	99%	
(消防学校費)										
消防学校費	90,885,000	△6,634,000	(33,528,000) 33,528,000	0	(33,528,000) 117,779,000	(32,202,000) 113,078,946	0	(1,326,000) 4,700,054	96%	・消防学校執行分
目 計	90,885,000	△6,634,000	(33,528,000) 33,528,000	0	(33,528,000) 117,779,000	(32,202,000) 113,078,946	0	(1,326,000) 4,700,054	96%	
(銃砲火薬ガス等取締費)										
ガス・火薬・電気 工事費	5,526,000	0	0	0	5,526,000	4,588,876	0	937,124	83%	・高圧ガス保安法等に基づ き、高圧ガスの製造、貯 蔵及び販売等に係る許認 可、免状の交付等を行っ た。 ・火薬類取締法に基づき、 火薬類販売所及び火薬庫 設置に係る許認可、免状 の交付等を行った。 ・電気工事法及び電気工事 士法に基づき、電気工事 業の登録、免状の交付等 を行った。
目 計	5,526,000	0	0	0	5,526,000	4,588,876	0	937,124	83%	
合 計	564,012,000	△3,424,000	(33,528,000) 33,528,000	51,531,920	(33,528,000) 644,321,920	(32,202,000) 625,275,778	0	(1,326,000) 20,372,142	97%	

8 予備費の充用調べ 該当なし

9 現金の取扱状況 該当なし

10 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(令和6年3月31日現在)

行政・普通 財産の区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)	価額 (円)	
行政財産	消防学校敷地	米子市流通町 大向ノニ1350他	30,112	387,317,125	増加	R				R	30,112	387,317,125	
					減少	R				R			
合計			30,112	387,317,125							30,112	387,317,125	

イ 建物

(令和6年3月31日現在)

行政・普通 財産の区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)	価額 (円)	
行政財産	消防学校本館 ほか	米子市流通町 大向ノニ1350	3,730.03	439,673,547	増加	R				R	3,730.03	439,673,547	
					減少	R				R			
	消防防災航空 センター	鳥取市湖山町北 4丁目344-2	935.52	298,408,950	増加	R				R	935.52	298,408,950	
					減少	R				R			
合計			4,665.55	738,082,497							4,665.55	738,082,497	

ウ 山林 該当なし

エ 不動産売却等 該当なし

オ 財産の交換 該当なし

カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）

（令和6年3月31日現在）

区分	前年度末		本年度中の増減(△)			本年度末 数量	備考
	取得年月日	数量	年月日	数量	取得又は処分価格 円		
航空機	H27.3.17	1				1	消防防災航空センター 当初取得価格 2,158,920,000円
合計		1				1	

キ 物権 該当なし

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）
該当なし

ケ 有価証券 該当なし

コ 出資による権利

（令和6年3月31日現在）

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
(公財)消防試験研究 センター出資金	1,000,000円			1,000,000円	(公財)消防試験研究 センター	
(公財)救急振興財団 出捐金	20,000,000円			20,000,000円	(公財)救急振興財団	
合計	21,000,000円			21,000,000円		

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

（令和6年3月31日現在）

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
枚 14	枚 0	0枚 0円	枚 14

(3) 基金 該当なし

(4) 債 権

(令和6年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本 年 度 中				本年度末		備 考
	金 額	件数	増		減		金 額	件数	
			金 額	件数	金 額	件数			
行政財産	円		円		円		円		
使用料	7,446	1			2,482		4,964	1	消防防災航空センター
入居保証金 償還金	130,229	2	105,832	1	130,229	2	105,832	1	消防学校
合 計	175,000	3					175,000	3	消防防災航空センター
	312,675	6	105,832	1	132,711	2	285,796	5	

1 1 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし

1 2 借受不動産明細調べ 該当なし

1 3 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

1 4 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

1 5 備品の処分状況調べ 該当なし

1 6 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等 特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等 特になし